令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	公共下水道地震対策事業			事業番号	16-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石井　啓治	下水道整備課	佐野　晃	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進
予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費			
	第3号公共下水道管渠整備事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成29年度　～	終了年度	令和3年度
関連法令等	―			
国・県の計画等	社会資本整備総合交付金(防災・安全)		計画期間	下水道総合地震対策計画 令和4年度～令和8年度
関連個別計画	社会資本総合整備計画　　伊勢原市安全で災害に強いまちの実現(防災・安全)(重点計画)		計画期間	平成28年度～令和2年度 令和3年度～令和7年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年、全国各地で大規模な地震が発生し、下水道施設に甚大な被害をもたらしているなか、防災拠点の排水機能及び重要な幹線管路などの流下機能を確保するための耐震化と、防災拠点(避難所等)にマンホールトイレシステムを整備し、被災時のトイレ機能と避難所の衛生的な生活環境の確保が急務となっています。			
目　的 (何をどうしたいのか)	汚水幹線管路などの耐震化により防災拠点における排水の流下機能の確保を図るとともに、被災時における避難所等のトイレ機能の確保に取り組みます。			
主な対象 (誰・何を対象に)	地域の防災拠点等の下水を排除するために設けられる排水施設。また、幹線管路等破損した場合に二次災害を誘発するおそれがあり、復旧が極めて困難であると見込まれる排水施設。			
事業内容 (手段、手法など)	・大規模災害時における公衆衛生を確保するため、下水道総合地震対策計画に基づき、主要幹線の耐震化及びマンホールトイレシステムの整備を継続して進めます。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	第2号公共下水道	―	対策工事
	第3号公共下水道	―	設計業務
	マンホールトイレ	―	整備12基

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	98% (令和2年度)	98%	99%

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	重要な幹線管渠などの流下機能を確保するため、耐震化を進めるとともに、避難所のマンホールトイレシステムの設置を実施します。

実施方法 〔選択・記入〕				
	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事
	第3号公共下水道	対策工事・調査業務	対策工事
	マンホールトイレ	整備14基	整備10基

実施した取組の内容	
	第2号公共下水道：汚水第24-6幹線閉塞工事 第3号公共下水道：公共下水道地震対策工事その2（比々多小マンホールトイレ下流の耐震化） マンホールトイレ：比々多小

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	98% （令和2年度）	98%	98%

コスト	年度		令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計（a）		183,385			千円	70,066			千円
	内訳	国県支出金 ①	79,960			千円	29,500			千円
		地方債　②	82,910			千円	39,300			千円
		その他特財　③	0			千円	0			千円
		一般財源 （a）-①-②-③	20,515			千円	1,266			千円
	国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金（防災・安全）　29,500千円　補助率：国1/2							
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	1.28	人	10,470	千円	0.64	人	5,485	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計（b）	1.28	人	10,470	千円	0.64	人	5,485	千円
	トータルコスト （a）+（b）		193,855			千円	75,551			千円
	単位当たりコスト	対象数　定義	市民			単位	市民			単位
		対象数　対象数	101,381			人	101,119			人
		総事業費／対象数	1,912			円	747			円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	第2号公共下水道の汚水第24－6幹線旧路線の閉塞工事について継続して実施しております。第3号公共下水道の比々多小学校マンホールトイレ及びその下流の耐震化について実施しました。地震対策事業については、防災・医療拠点の流下機能の確保率が98%と目標を若干下回っているものの、概ね計画どおり進捗しています。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	各自治体によって、地震対策の計画内容が異なるため一律に比較はできません。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	大規模地震に備えて、地域の防災対策上、特に必要な防災及び減災対策を実施することができました。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	「伊勢原市下水道総合地震対策計画（第3期）」に基づいて、効率的に実施することができました。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	マンホールトイレの整備は、大規模災害時における公衆衛生の確保に必要不可欠な対策であり、今後とも計画的に整備を進める必要があります。 さらに未耐震化の幹線管渠は、大震災時に流下能力不足や道路陥没等を引き起こすことも懸念されるため、早期に耐震化対策を進めることが必要です。